

ROE日本株ファンド

愛称:ROE(ロエ)

第5期運用報告書（全体版）

（決算日 2016年8月5日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2016年8月5日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月28日から2024年2月5日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 企業のROE（自己資本利益率）※に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。 ※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行います。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
設 定 日 2014年3月28日	円 10,000	円 —	% —	1,176.90	% —	% —	% —	百万円 1,936
1 期 (2014年8月5日)	10,360	500	8.6	1,263.53	7.4	97.1	—	3,187
2 期 (2015年2月5日)	10,398	700	7.1	1,410.11	11.6	97.6	—	2,519
3 期 (2015年8月5日)	10,757	1,600	18.8	1,665.85	18.1	98.0	—	2,281
4 期 (2016年2月5日)	9,051	0	△15.9	1,368.97	△17.8	98.5	—	2,187
5 期 (2016年8月5日)	8,418	0	△7.0	1,279.90	△6.5	98.1	—	1,612

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
期首 (前期末) 2016年2月5日	円 9,051	% —	1,368.97	% —	% 98.5	% —
2 月 末	8,525	△5.8	1,297.85	△5.2	98.4	—
3 月 末	8,996	△0.6	1,347.20	△1.6	97.3	—
4 月 末	8,916	△1.5	1,340.55	△2.1	96.5	—
5 月 末	9,247	2.2	1,379.80	0.8	97.5	—
6 月 末	8,433	△6.8	1,245.82	△9.0	97.4	—
7 月 末	8,838	△2.4	1,322.74	△3.4	98.6	—
期 末 2016年8月5日	8,418	△7.0	1,279.90	△6.5	98.1	—

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

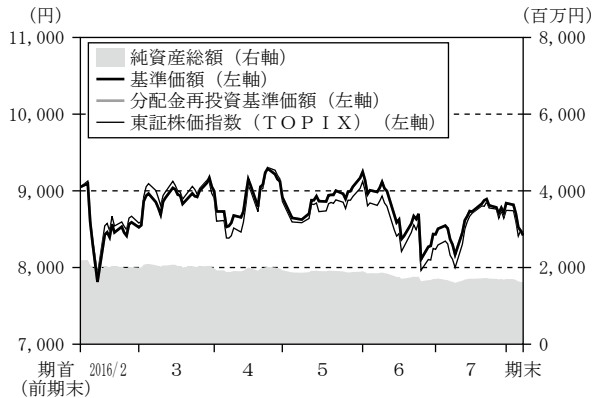
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第5期首：9,051円

第5期末：8,418円 (既払分配金0円)

騰落率：△7.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2016年2月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。組入比率の高い銘柄が、大幅な円高進行に伴う業績悪化懸念を背景とした株式市場の急落の影響を受けて下落したため、期中の基準価額は下落しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

期初は、原油安や欧州の銀行の信用不安を背景とした欧米株安、急速な円高進行、外需銘柄を中心に下方修正が相次いだ企業決算、マイナス金利の悪影響が懸念された銀行株急落等、悪材料が重なったことで大幅な下落で始まり、その後、原油価格の反転や為替市場の落ち着きを受けて過度なリスク回避ムードが後退すると中盤にかけて戻す展開となりましたが、2016年5月以降は再度円高進行による業績悪化懸念から下落基調となりました。

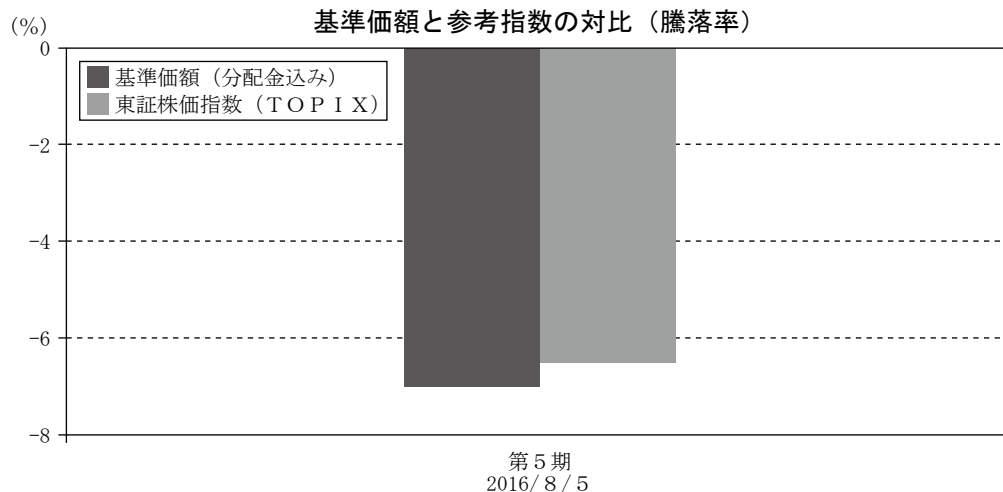
■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。なかでも、実質賃金上昇による消費回復の恩恵を受けやすい国内消費関連銘柄(食料品、小売業、サービス業等)に注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね70~80銘柄程度で推移しました。参考指数と比較して相対的に組入比率の高い銘柄は、大成建設(建設業)、サンエー(小売業)、ヒューリック(不動産業)、積水ハウス(建設業)、日本電産(電気機器)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額（分配金込み）は7.0%下落、参考指数である東証株価指数（TOPIX）は6.5%下落し、基準価額騰落率は参考指数を0.5%下回りました。

業種配分効果は、非保有としていた電気・ガス業や証券、商品先物取引業の騰落率が参考指数を下回ったこと、組入比率を高位としていた電気機器の騰落率が参考指数を上回ったこと等によりプラス寄与となりました。銘柄選択効果は、組入比率を高位としていた科研製薬（医薬品）、京成電鉄（陸運業）、味の素（食料品）が参考指数を下回る騰落率となったこと、組入比率を低位としていた任天堂（その他製品）、大塚ホールディングス（医薬品）が参考指数を上回る騰落率となったこと等によりマイナス寄与となりました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

企業のROE（自己資本利益率）の変化に着目し、ボトム・アップ・アプローチにより財務体質・技術力・競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

1万口当たりの費用明細 (2016年2月6日から2016年8月5日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/2/6～2016/8/5 金額	比率	
平均基準価額	8,825円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	73円 (38) (33) (2)	0.827% (0.430) (0.376) (0.021)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	16 (16)	0.178 (0.178)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	89	1.008	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年2月6日から2016年8月5日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		1,044.4 (10)	1,418,663 (-)	1,365.8	1,850,257

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年2月6日から2016年8月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,268,920千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,823,652千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.79

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年2月6日から2016年8月5日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDDI	12.9	42,457	3,291	小野薬品工業	12.9	61,187	4,743
ニトリホールディングス	3.1	34,790	11,222	エービーシー・マート	6.2	42,624	6,874
三井不動産	13	34,751	2,673	科研製薬	6.6	42,533	6,444
スズキ	10.6	33,049	3,117	マツモトキヨシホールディングス	7.3	39,610	5,426
日本新薬	6.9	31,226	4,525	セブン&アイ・ホールディングス	8.4	37,729	4,491
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10	30,928	3,092	みずほフィナンシャルグループ	220.2	36,444	165
長谷工コーポレーション	30.5	30,802	1,009	富士重工業	9.5	36,110	3,801
小松製作所	15.5	29,775	1,920	トヨタ自動車	5.9	33,860	5,739
アステラス製薬	18.3	29,428	1,608	ソフトバンクグループ	6	32,943	5,490
シスメックス	4.5	28,672	6,371	日立製作所	67	32,547	485

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2016年2月6日から2016年8月5日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年8月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
国際石油開発帝石	16.8	—	—
建設業 (4.9%)			
大成建設	51	22	18,040
長谷工コーポレーション	—	8.5	8,678
東鉄工業	—	5.4	15,201
五洋建設	50.8	14.8	8,125
積水ハウス	21.3	16.6	26,925
食料品 (4.2%)			
森永製菓	—	26	15,964
明治ホールディングス	2.8	1.4	13,258
雪印メグミルク	10.6	—	—
味の素	10	8.8	20,596
日本たばこ産業	7	4.4	17,424
繊維製品 (0.9%)			
東レ	44	15	14,116
パルプ・紙 (0.8%)			
レンゴー	—	20	12,260

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学 (8.7%)			
東ソー	62	—	—
関東電化工業	—	15	16,875
信越化学工業	—	3.6	24,645
エア・ウォーター	—	13	22,399
日本触媒	—	3.2	19,040
ダイセル	14.1	—	—
花王	7.9	6.7	34,846
富士フイルムホールディングス	4.1	—	—
ニフコ	5.4	3.7	19,351
医薬品 (5.8%)			
アステラス製薬	9	17.9	30,170
塩野義製薬	8.7	2.8	14,333
日本新薬	—	4.2	20,748
科研製薬	4.4	—	—
小野薬品工業	2.3	—	—
JCRファーマ	6.6	1.8	5,149
大塚ホールディングス	—	4.6	21,146

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.1%)			
太平洋セメント	—	67	18,224
日本特殊陶業	8.1	—	—
機械 (4.4%)			
ディスコ	1.2	2.2	24,486
小松製作所	—	10	19,975
クボタ	11.1	—	—
ダイキン工業	3.9	3.1	25,885
ダイフク	16.5	—	—
電気機器 (15.1%)			
日立製作所	41	—	—
三菱電機	—	22	26,301
日本電産	5.6	4.8	44,904
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	26	10,192
パナソニック	12	—	—
ソニー	17.3	14.6	48,077
キーエンス	0.7	0.4	29,288
シスメックス	—	3.8	25,764
カシオ計算機	13.4	—	—
浜松ホトニクス	8	—	—
村田製作所	1.7	—	—
小糸製作所	5.5	5.6	28,168
東京エレグトロニック	—	3.2	26,281
輸送用機器 (10.9%)			
トヨタ紡織	—	9.1	19,974
デンソー	2.6	2.1	8,446
日産自動車	28.7	25.6	24,801
トヨタ自動車	10.4	8.9	52,154
カルソニックカンセイ	15	—	—
ケーヒン	12	7.6	12,593
スズキ	—	9.7	32,204
富士重工業	12.9	6.1	22,576
精密機器 (2.3%)			
オリンパス	5	3.6	11,556
朝日インテック	—	5.4	24,219
その他製品 (0.7%)			
ビジョン	11.3	—	—
任天堂	—	0.5	10,357
陸運業 (4.1%)			
京成電鉄	16	9	11,178
東日本旅客鉄道	3.8	3.3	29,247
東海旅客鉄道	1.5	—	—
日立物流	13.9	13.3	24,339
空運業 (—%)			
日本航空	4.4	—	—
情報・通信業 (11.2%)			
ヤフー	55	34	14,722
日本ユニシス	11.9	10.3	13,966
日本テレビホールディングス	11.5	—	—
日本電信電話	8.1	4.2	20,189
KDDI	6.7	10.5	33,978
NTTドコモ	8.1	11.1	29,542
エヌ・ティ・ティ・データ	2.6	2.1	11,172
スクウェア・エニックス	8.5	5.5	17,270
カブコン	7.5	—	—
SCSK	5.4	3.6	15,048

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	7.1	3.8	22,043
卸売業 (4.3%)			
伊藤忠商事	32	24.6	28,511
三井物産	9	—	—
三菱商事	—	10.5	20,601
ミスミグループ本社	—	10.6	18,857
小売業 (6.1%)			
サンエー	8.6	5.5	25,630
エービーシー・マート	3.8	—	—
マツモトキヨシホールディングス	4.5	—	—
ヨシックス	4.1	5.8	7,105
セブン&アイ・ホールディングス	6.4	—	—
良品計画	0.8	—	—
ドンキホーテホールディングス	—	4	15,220
ニトリホールディングス	—	3	34,680
ファーストリテイリング	—	0.4	14,656
銀行業 (5.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	94.8	67.5	34,033
三井住友トラスト・ホールディングス	—	33	10,959
三井住友フィナンシャルグループ	4.3	6.7	21,500
横浜銀行	21	—	—
みずほフィナンシャルグループ	218.1	116.9	18,984
保険業 (3.5%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	8.8	25,476
東京海上ホールディングス	9.3	7.9	29,261
その他金融業 (1.5%)			
日立キャピタル	10.7	—	—
オリックス	16.5	17.3	23,761
不動産業 (1.6%)			
ヒューリック	36.3	25	25,025
サービス業 (2.5%)			
テンブホールディングス	16.6	5.7	8,555
クックパッド	—	5.9	8,625
オプトホールディング	—	11.7	8,073
エン・ジャパン	1.8	8.3	14,242
エイチ・アイ・エス	8.6	—	—
合 計	株 数	株 数	評 価 額
	1,261	950	1,582,179
	76銘柄	76銘柄	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2016年8月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,582,179	91.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	141,935	8.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,724,114	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,724,114,174円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	35,129,979
株 式(評価額)	1,582,179,390
未 収 入 金	104,979,853
未 収 配 当 金	1,824,952
(B) 負 債	111,241,555
未 払 金	91,428,456
未 払 解 約 金	4,177,714
未 払 信 託 報 酬	15,584,778
未 払 利 息	66
そ の 他 未 払 費 用	50,541
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,612,872,619
元 本	1,916,048,717
次 期 繰 越 損 益 金	△ 303,176,098
(D) 受 益 権 総 口 数	1,916,048,717口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	8,418円

- (注) 期首元本額 2,416,804,104円
 期中追加設定元本額 22,888,258円
 期中一部解約元本額 523,643,645円
- (注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は303,176,098円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.8418円です。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,633,209円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(37,293,645円)および分配準備積立金(40,884,204円)より、分配対象収益は81,811,058円(1万口当たり426円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

損益の状況

当期 自2016年2月6日 至2016年8月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,269,380円
受 取 配 当 金	19,254,399
受 取 利 息	278
そ の 他 収 益	23,679
支 払 利 息	△ 8,976
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△124,506,464
売 買 益	102,350,234
売 買 損	△226,856,698
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,636,171
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△120,873,255
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△243,744,897
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	61,442,054
(配 当 等 相 当 額)	(37,293,645)
(売 買 損 益 相 当 額)	(24,148,409)
(G) 合 計(D+E+F)	△303,176,098
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△303,176,098
追 加 信 託 差 損 益 金	61,442,054
(配 当 等 相 当 額)	(37,293,645)
(売 買 損 益 相 当 額)	(24,148,409)
分 配 準 備 積 立 金	44,517,413
繰 越 損 益 金	△409,135,565

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2016年2月6日 ～2016年8月5日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	426

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

《お知らせ》

平成28年5月3日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。